

## 参考資料 2 : 調書記入要領

**基礎調査・調書作成要領**  
(急傾斜地の崩壊)

- 注1 「手引き」は、「土砂災害防止に関する基礎調査の手引き（急傾斜地の崩壊編） 財団法人砂防フロンティア整備機構 刊」
- 注2 「マニュアル」は、「埼玉県基礎調査マニュアル 急傾斜地の崩壊編」
- 注3 マニュアル対応ページの内、「共P〇〇」とあるものは、「埼玉県基礎調査マニュアル 共通編」のページ番号

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
表紙-1 位置、位置図	<p>(1)箇所番号 急傾斜地崩壊危険箇所番号を記入する。</p> <p>(2)箇所名 急傾斜地崩壊危険箇所名を記入する。</p> <p>(3)所在地 急傾斜地崩壊危険箇所の所在地を記入する（所在がわかるように大字まで記入する）。</p> <p>(4)調査機関 事務所名を記入する。</p> <p>(5)位置図（左側） 適当な縮尺（<b>1/200,000</b>程度）の地形図に調査箇所の位置を赤丸で示す（スケールバー、方位を記載すること）。</p> <p>(6)位置図（左側） <b>1/50,000</b>以上の大縮尺の地形図に調査箇所の位置を赤丸で示す（スケールバー、方位を記載すること）。</p>	

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式1-1 公示履歴等	<p><b>(1)公示履歴</b> 既に公示が実施されている場合に、その内容（公示年月、公示番号、指定解除の状況、その理由）について記入する。</p> <p><b>(2)基礎調査履歴</b> 基礎調査の実施履歴について、回数、調査年月、理由を記入する。</p> <p><b>(3)急傾斜地崩壊危険区域</b> 急傾斜地崩壊危険区域の指定状況について、指定年月日、告示番号、区域名称を記入する。</p> <p><b>(4)急傾斜地崩壊危険箇所</b> 急傾斜地危険箇所カルテに基づき、危険箇所番号、箇所名、種類、斜面区分を記入する。</p> <p><b>(5)基盤図</b> 基礎調査に使用する基盤図について、写真撮影年度、図化年度、種類、縮尺、新規・修正の区分、準拠しているガイドライン名を記入する。</p> <p><b>(6)土砂災害警戒区域等の重複</b> 土砂災害防止法における他現象の法指定区域が重複している場合に、箇所番号、箇所名、自然現象の種類、種類（土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域）について記入する。</p>	

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 2-1 地形・地質状 況等	<p><b>(1)地形状況</b>            急傾斜地危険箇所カルテ等を参考にする。現地調査の際に、カルテ記載事項と違いがある場合は、現地で確認する。</p> <p>①急傾斜地の地形：斜面内の状況（勾配、地形、植生等）について記入する。</p> <p>②危害のおそれのある土地等の地形：斜面下方の土地の状況（宅地、道路、盛土等の人工構造物）について記入する。</p> <p><b>(2)地質状況等</b></p> <p>①地表の状況：主に地表の植生状況について記入する。</p> <p>②地盤の状況：表層地質の種類、分布状況について記入する。</p> <p>③土質定数等：土石等の比重、容積濃度、密度、単位体積重量、移動時の内部摩擦角、堆積時の内部摩擦角、流体抵抗係数の設定値及び設定根拠のコメントを記入する。</p> <p><b>(3)対策施設等状況</b>            施設の有無を記入する。効果の有り無しに関わらず、施設がある場合は「有」とする。諸元は様式 2-3、位置は様式 2-4 に記入する。</p> <p><b>(4)過去の災害実績等</b>            災害発生の有無及び件数を記入する。詳細は様式 2-5 に記入する。</p> <p><b>(5)想定される崩壊土量・幅及び深さ</b>            設定方法をマークし、設定根拠について記入する。</p> <p><b>(6)移動する土石等の高さ：高さ及び設定根拠を記入する。</b></p>	共 P41～44 共 P46～48  P78  P37  P39～42 P80～84  共 P46～48 共 55  P35～36  P35
様式 2-2 微地形及び人 工構造物の状 況図	<p>基盤図で表現されていない微地形及び人工構造物の分布状況等について、概要を記入する。</p> <p>①区域設定結果の入っていない地形図（白図）に記入する。図面の縮尺は、必要に応じて拡大する。</p> <p>②危害のおそれのある土地等周辺の小山、盛土、河川、用水路、堀割構造・盛土構造をなす鉄道・道路等の人工構造物を記入する。また、人工構造物の高さ（比高）を記入する。</p> <p>③急傾斜地内において、地形図と大きく異なる改変があった場合はその状況を記入する。</p>	P85

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 2-3 対策施設等の 位置図	地形図（縮尺 1/2,500 以上）に対策施設の施工範囲を記載する。 区域設定結果が記入されていない地形図を用いる。必要に応じて拡大する。	
様式 2-4 対策施設等の 諸元	<p>(1)対策施設番号 様式 2-3 の位置と整合させた、わかりやすい番号を設定する。</p> <p>(2)区分、工種、工種細分 急傾斜地崩壊対策施設台帳等の区分による。</p> <p>(3)施工年月 不明の場合は、その旨を記入する。</p> <p>(4)事業区分 1 急傾斜地崩壊対策事業、2 治山事業、3 その他の事業、 4 公団・組合等による事業、5 個人施設、6 不明</p> <p>(5)延長・高さ 延長については、平面図上で計測し述べ延長を記入する。 また、高さについては、一連の施設において高さが異なる場合は○、○m～○、△m というように、幅をもたせて記入する。設計図等があれば転記する。</p> <p>(6)施設効果の有無 マニュアル P39～50 に基づき、効果評価を行った結果を記入する。</p> <p>(7)備考 施設効果の有無について、理由を記入する。理由については、マニュアル P39～50 から判断記入する。</p>	<p>共 P47 P39～50</p> <p>P41</p> <p>P39～50</p> <p>P39～50</p>
様式 2-5 過去の災害実績	<p>(1)災害実績がある場合に作成する。主に災害報告を参考に記入する。調書には、崩壊発生日時、場所（緯度・経度）、崩壊の規模を記入する。</p> <p>(2)災害発生状況には空中写真、災害概況図、写真等を表示する。</p> <p>(3)被害 死者、行方不明者、負傷者（重傷者・軽傷者数）、被災戸数（全壊流出・半壊・一部損壊数）、被災家屋の構造（木造・非木造）を記入する。被災家屋の構造については、該当する戸数を記入する。</p> <p>(4)気象 連続雨量、最大 24 時間雨量、最大時間雨量、雨量観測所の名称、異常気象名などを記入する。</p>	<p>共 P46 共 P55</p>

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式3-1 危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の設定図	<p>(1)縮尺 1/2,500 以上の図面を使用する。</p> <p>(2)以下の項目について表示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①横断測線及び測線番号（青線）</li> <li>②上端点（青四角）</li> <li>③下端点（赤三角）</li> <li>④危害のおそれのある土地の区域（黄線） （区域を黄色で着色する）</li> <li>⑤著しい危害のおそれのある土地の区域（赤線） （区域を赤色で着色する）</li> <li>⑥土石等の移動による力が <math>100\text{kN}/\text{m}^2</math> を超える範囲（橙線）</li> <li>⑦土石等の堆積高が <math>3\text{m}</math> を超える範囲（茶線）</li> </ul>	P27～89
様式3-2 建築物に作用すると想定される衝撃力に関する事項	<p>建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項について、下端に隣接する土地及び急傾斜地内における、「土石等の移動の高さと力の大きさ」と「土砂等の堆積高さ」と力の大きさを記入する。記入は測線番号毎とする</p> <p>(1)土石等の移動の高さと力の大きさ  <math>100\text{kN}/\text{m}^2</math> を越える場合とそれ以外を区分とし、土石等の高さとは下端からの距離、力の大きさを記入する。</p> <p>(2)土砂等の堆積高さとの大きさ  <math>3\text{m}</math> を超える場合とそれ以外を区分とし、下端からの水平距離と堆積高さ、力の大きさを記入する。</p>	P51～67

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
<p>様式 3 - 3 (1) 危害のおそれのある土地等の調査等</p>	<p>土地利用、人家戸数、公共施設等の状況、公共的建物・災害弱者関連施設の項目については、危害のおそれのある土地と著しく危害のおそれのある土地についてそれぞれ記入する。</p> <p>(1)土地利用 道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、その他の有無について記入する。施設等がある場合は「有」、施設が無い場合は「-」を記入する。また、様式 3-5 に土地利用状況図を作成する。</p> <p>(2)人家戸数 人家戸数について、全戸数、構造（木造・非木造）を記入するとともに、人家等の建築構造状況図（様式 3-4）を作成する。</p> <p>(3)公共施設等の状況 道路、鉄道、水路等について種類別に延長又は数を記入する。</p> <p>(4)公共的建物・災害弱者関連施設 ①種類、構造、施設数を記入する。備考欄に、具体的な名称、定員等を記入すること。 ②所在位置は、人家等の建築構造状況図（様式 3-4）に図示する。</p> <p>(5)警戒避難体制 地域防災計画への記載、自主防災組織、計器設置状況、基準雨量の設定状況、予警報等情報伝達システム設置状況、避難路の設定、住民への防災情報周知状況、防災訓練等の実施状況について、その有無を記入する。また、最寄の雨量計の位置等について記入する。</p>	<p>共 P49～59</p> <p>共 P50</p> <p>共 P51～53</p> <p>共 P51～53</p> <p>共 P58～59</p>
<p>様式 3 - 3 (2) 危害のおそれのある土地等の調査等</p>	<p>関係諸法令の指定状況 当該区域の法規制状況（災害の防止に関する事項、土地の現況に関する事項、建築や開発の動向に関する事項）について記入する。法規制がある場合は○印を記入し、無い場合は×とする。</p>	<p>共 P54</p>

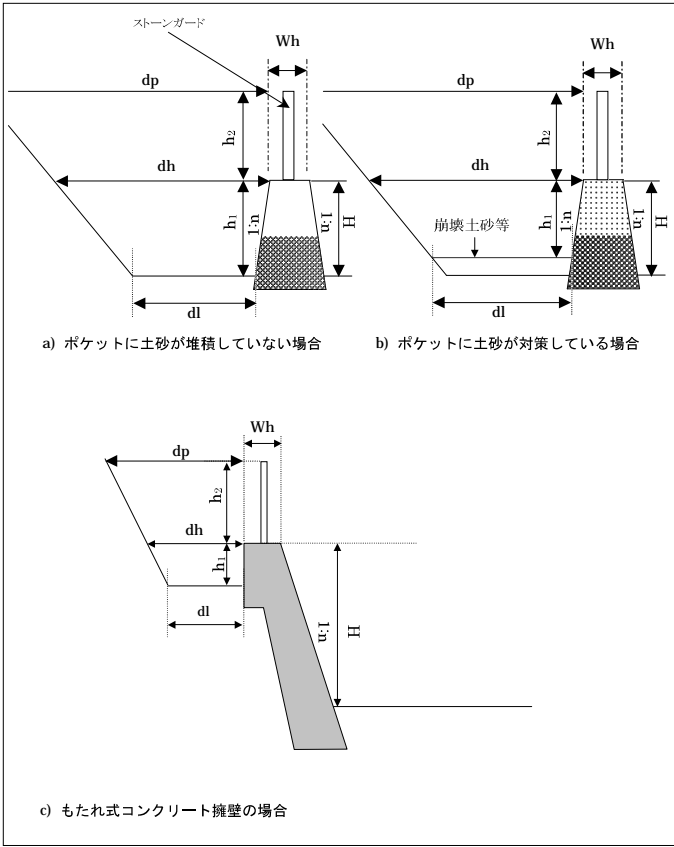
様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ																			
様式3-4 人家等の建築物構造状況図	<p>危害のおそれのある土地等における人家、公共的建物、災害弱者関連施設の位置を、区域設定結果図上に図示する。凡例を下表に示す。</p> <table border="1" data-bbox="456 443 1145 786"> <thead> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>危害のおそれのある土地</th> <th>著しい危害のおそれのある土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人家</td> <td>戸建住宅</td> <td>—</td> <td>青色(丸印)</td> </tr> <tr> <td>共同住宅</td> <td>—</td> <td>水色(丸印)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">公共的建物</td> <td>橙色(丸印)</td> <td>橙色(丸印)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">災害弱者関連施設</td> <td>緑色(丸印)</td> <td>緑色(丸印)</td> </tr> </tbody> </table>	種類		危害のおそれのある土地	著しい危害のおそれのある土地	人家	戸建住宅	—	青色(丸印)	共同住宅	—	水色(丸印)	公共的建物		橙色(丸印)	橙色(丸印)	災害弱者関連施設		緑色(丸印)	緑色(丸印)	共 P50
種類		危害のおそれのある土地	著しい危害のおそれのある土地																		
人家	戸建住宅	—	青色(丸印)																		
	共同住宅	—	水色(丸印)																		
公共的建物		橙色(丸印)	橙色(丸印)																		
災害弱者関連施設		緑色(丸印)	緑色(丸印)																		
様式3-5 土地利用状況図	危害のおそれのある土地の区域・著しい危害のおそれのある土地の区域をオルソフォトと重ね合わせて図示する。	共 P49																			
様式3-6 宅地開発の状況図及び建築の動向	<p>以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。</p> <p>(1)人口の経年変化：都市計画年報及び国勢調査</p> <p>(2)都市計画区域の変遷：都市計画法に基づく基礎調査結果等</p> <p>(3)地価の経年変化：地価公示、標準地価 地価は市町村の平均価格を記入する。</p> <p>(4)建築確認申請の状況：建築確認申請数データ等</p> <p>(5)農地転用の状況：市町村資料</p>	共 P56～57																			



様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 3-7 現地写真・ス ケッチ等の位 置図	<p>現地の状況を写真・スケッチ等で示す。</p> <p>(1)写真・スケッチ等の留意点</p> <p>①遠景・全景写真（斜面および保全対象の状況把握）</p> <p>②対策施設状況写真（対策施設効果評価の根拠・参考資料）</p> <p>③現地確認により下端・上端位置を修正した場合の現地状況写真、スケッチ等</p> <p>④下端・上端位置の修正はしないものの、現地と机上断面図の不整合があり、記録を残す必要があると考えられる場合の現地状況写真、スケッチ等</p> <p>⑤その他、区域調書の利用を考えて必要があると考えられる場合の現地状況写真、スケッチ等</p> <p>(2)写真撮影位置を様式 4-1 区域設定根拠平面図に示す。</p> <p>(3)下段にコメントを記入する。</p>	P70～86
様式 3-8 現地写真・ス ケッチ等	<p>様式 3-7 にまとめた現地写真・スケッチ等の位置図を掲載する。図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。</p>	P70～86

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式4-1 区域設定根拠 平面図	区域設定根拠とした平面図に、下端位置の修正等の現地調査結果を記入する。図面は必要に応じて拡大させる。	P88～90
様式4-2 区域設定根拠 断面図	<p>区域設定根拠とした横断測線毎の断面を図示し、説明を加える。なお、本資料は住民等からの問い合わせに対応できるようわかりやすく作成する。</p> <p><b>(1)断面図</b></p> <p>①縦方向・横方向のスケールを併記する（縮尺の数値表記でも可）。</p> <p>②横断測線から決定した勾配・高さを併記する。</p> <p>③下端・上端位置を示す（修正した場合は、机上・現地に分けて示すこと）。</p> <p><b>(2)下端の確認写真</b></p> <p>下端位置が再現できるように、下端位置にポールを立て撮影する。</p> <p><b>(3)コメント</b></p> <p>現地状況の簡単な説明と以下の事項について記入する。</p> <p>①現地確認により下端・上端位置を修正した場合の理由</p> <p>②下端・上端位置の修正はしないものの、現地と机上断面図の不整合（勾配や高さが著しく違う）の状況</p> <p><b>(4)スケッチ</b></p> <p>写真だけでは説明することができない場合は、必要に応じてスケッチにより現地の状況を記録する。</p>	P88～90

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 4-3 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果(計算条件)	<p>危害のおそれのある土地等の区域設定を行うために必要な土質定数及び対策施設の諸元を記入する。</p> <p>(1) 施設有無            様式 2-3 において施設効果対象とした施設が測線に該当する場合、有とする。</p> <p>(2) 施設番号            様式 2-3 および 2-4 に記入した施設番号を記入のこと</p> <p>(3) 対策施設の計測箇所</p> <p>① 原因地对策施設</p> <p><math>h_1</math> : 施設 1 高さ  <math>h_2</math> : 施設 2 高さ  <math>h_3</math> : 施設空高さ (<math>h_1 + h_2 - h_3</math>)</p> <div data-bbox="523 846 1117 1332" data-label="Diagram"> </div> <p>原因地对策施設計測箇所</p>	P39～50

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
	<p>②待ち受け式対策施設</p> <p>d l : 下幅  d h : 上幅  d p : 柵背面上幅  h<sub>1</sub> : 擁壁等高さ  h<sub>2</sub> : 落石防護柵高さ  H : 施設高さ  W h : 天端幅  1:n : 前勾配、後勾配</p>  <p>a) ポケットに土砂が堆積していない場合      b) ポケットに土砂が対策している場合</p> <p>c) もたれ式コンクリート擁壁の場合</p> <p style="text-align: center;"><b>待受け式対策施設計測箇所</b></p> <p>対策施設の諸元は、原則として設計図等から転記する。設計図等がない場合は、現地にて計測を行う。</p>	P49～50

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式4-4 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果	危害のおそれのある土地、著しい危害のおそれのある土地の設定図（様式3-1）の区分がわかるように明示する。	<b>P27～69</b>

**基礎調査・調書作成要領**  
**(土石流)**

- 注1 「手引き」は、「土砂災害防止に関する基礎調査の手引き（土石流編） 財団法人砂防ボランティア整備機構 刊」
- 注2 「マニュアル」は、「埼玉県基礎調査マニュアル 土石流編」
- 注3 マニュアル対応ページの内、「共P〇〇」とあるものは、「埼玉県基礎調査マニュアル 共通編」のページ番号
- 注4 地形図を記載した場合には、本様式で統一したスケールバーと方位を併記する。

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
表紙 位置、位置図	<p><b>(1) 溪流番号</b> 本調査結果を整理するための溪流番号を記入する。溪流番号は、マニュアルに基づき、番号を記入する。</p> <p><b>(2) 水系名・河川名・溪流名</b> 土石流危険溪流調査結果等に基づき、水系名、河川名、溪流名を記入する。</p> <p><b>(3) 所在地</b> 土石流危険溪流調査結果等に基づき、基準地点における所在地の住所を記入する（所在がわかるように大字まで記入する）。</p> <p><b>(4) 調査機関</b> 事務所名を記入する。</p> <p><b>(5) 位置図（左側）</b> 適当な縮尺（<b>1/200,000</b>程度）の地形図に調査箇所的位置を赤丸で示す（スケールバー、方位を記載すること）。</p> <p><b>(6) 位置図（右側）</b> <b>1/50,000</b>以上の大縮尺の地形図に調査箇所的位置を赤丸で示す（スケールバー、方位を記載すること）。</p>	

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式1-1 公示履歴等	<p><b>(1)公示履歴</b> 既に公示が実施されている場合に、その内容（公示年月、公示番号、指定解除の状況、その理由）について記入する。</p> <p><b>(2)基礎調査履歴</b> 基礎調査の実施履歴について、回数、調査年月、理由を記入する。</p> <p><b>(3)砂防指定地</b> 砂防指定地である場合、その指定年月日、告示番号、指定地名称を記入する。</p> <p><b>(4)土石流危険渓流</b> 土石流危険渓流調査カルテに基づき、危険渓流番号、危険渓流名、危険渓流区分を記入する。</p> <p><b>(5)基盤図</b> 基盤図を作成した写真の撮影年度、図化年度、種類（DM、TIN、オルソフォト など）、図面縮尺、作成された基盤図の新規・修正の区分、準拠ガイドラインを記入する。</p> <p><b>(6)土砂災害警戒区域等の重複</b> 土砂災害防止法における他現象の法指定区域が重複している場合に、箇所番号、箇所名、自然現象の種類、種類（土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域）について記入する。</p>	

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 2 - 1 地形・地質状 況等	<p>(1) 流域面積 基準地点上流域の流域面積を記入する。</p> <p>(2) 合計溪流長 0 次谷～4 次谷までの次数区分毎の溪流長とその合計を記入する。</p> <p>(3) 流域内の対策施設 対策施設の基数・箇所について、その工種毎に数量を記入する。</p> <p>(4) 土質定数 マニュアル等に基づき、土質定数の値およびその根拠を記入する。また、特記すべき事項がある場合については、備考に記入する。</p> <p>(5) 対象溪流の谷次数区分・施設位置・基準地点位置図 上記(2)～(3)の内容、基準地点および流域界を地形図上に記入する。なお、既設施設、および谷次数区分、基準地点の凡例は、本様式で統一とする。</p>	<p>P41</p> <p>P42</p> <p>P44～47 (共 P47 の資料も 参考とする)</p> <p>P53</p> <p>P13～16 P42 P44～47</p>
様式 2 - 2 対策施設の諸 元	<p>様式 2 - 1 で示した対策施設について、次の諸元について、資料調査に基づき記入する。①対策施設番号(様式 2 - 1 との整合)、②対策施設工種、③施設名称、④所管、⑤竣工年度、⑦えん堤施設の諸元、⑧溪流保全工・床固工・山腹工の諸元(※本調査に記入するのは必要項目のみであり、資料調査を前提とする。)</p> <p>その結果、安定計算の実施の必要性、安定計算結果を踏まえて、施設効果の有無、施設効果量を記入する。</p>	<p>P46～52 (共 P47 の資料も 参考とする)</p>
様式 2 - 3 想定土石流流 出区間と土砂 量算出諸元	<p>様式 2 - 1 で示した主流路における想定土石流区間について図示し、その諸元として、流域面積、土石流により流下する土石等の量について記入する。また、土石流により流下する土石等の量を算出するための、根拠となるデータを併記する。</p>	<p>P54～60</p>
様式 2 - 4 過去の災害実 績	<p>(1) 過去に災害実績がある場合に 1 災害 1 枚として、当該様式に作成する。災害発生状況には、空中写真、災害概況図、写真等を表示する。</p> <p>(2) その他特記事項：具体的には次の事項等を記入すること。</p> <p>①具体的な被害状況の記録</p> <p>②災害発生時の避難状況</p> <p>③その他参考となる事項</p>	<p>共 P47 共 P55</p>



様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 2-5 基準地点及び 土石流の流下 方向の設定	基準地点の位置と流下方向を基盤図上に図示し、その設定根拠を記入する。	基準点： <b>P13～16,P77</b> 流下方向： <b>P19～28,P91</b>
様式 2-6 微地形調査お よび人工構造 物の状況図	<p>危害のおそれのある土地等の地形の特徴や流下方向に影響を及ぼすと思われる地形や構造物、想定される氾濫の状況等について、コメント等を記入する。</p> <p>①区域設定結果の入っていない地形図（白図）に記入する。図面の縮尺は、必要に応じて拡大する。</p> <p>②危害のおそれのある土地等周辺の小山、盛土、河川、用水路、堀割構造・盛土構造をなす鉄道・道路等の人工構造物を記入する。また、人工構造物の高さ（比高）を記入する。</p> <p>③土石流流下方向において、地形図と大きく異なる改変があった場合はその状況を記入する。</p>	<b>P11～12、 P92</b>
様式 3-1 危害のおそれ のある土地、 著しい危害の おそれのある 土地の設定図	<p>想定した基準地点および流下方向測線における区域設定結果図を作成し、添付する。</p> <p><b>(1)</b>縮尺 <b>1/2,500</b> 以上の基盤図を使用する。</p> <p><b>(2)</b>以下の項目について表示する。</p> <p>①危害のおそれのある土地の区域（黄線） （区域を黄色で着色する）</p> <p>②著しい危害のおそれのある土地の区域（赤線） （区域を赤色で着色する）</p> <p>③土石等の移動による力が 1 m を超え、かつ、<b>50kN/m<sup>2</sup></b> を超える範囲（赤線（内側斜線））</p> <p>④土石等の移動による力が 1 m を超え、かつ、<b>50kN/m<sup>2</sup></b> 以下の範囲（橙色）</p>	<b>P17～39 P40～75</b>
様式 3-2 建築物に作用 すると想定さ れる衝撃に関 する事項	横断測線毎に土石流の高さ、土石流の流体力、建築物の耐力について、一覧表に示す。	<b>P40～73</b>

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 3 - 3 (1) 危害のおそれのある土地等の調査等	<p><b>(1)土地利用、人家戸数、公共施設等の状況、公共的建物・災害弱者関連施設の項目については、危害のおそれのある土地と著しく危害のおそれのある土地についてそれぞれ記入する。</b></p> <p><b>(2)土地利用</b>            道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、その他の有無について記入する。施設等がある場合は「有」、施設が無い場合は「－」を記入する。また、様式 3-5 に土地利用状況図を作成する。</p> <p><b>(3)人家戸数</b>            人家戸数について、全戸数、構造（木造・非木造）を記入するとともに、人家等の建築構造状況図（様式 3-4）を作成する。</p> <p><b>(4)公共施設等の状況</b>            道路、鉄道、水路等について種類別に延長又は数を記入する。</p> <p><b>(5)公共的建物・災害弱者関連施設</b>            ①種類、構造、施設数を記入する。備考欄に、具体的な名称、定員等を記入すること。            ②所在位置は、人家等の建築構造状況図（様式 3-4）に図示する。</p> <p><b>(6)警戒避難体制</b>            地域防災計画への記入、自主防災組織、計器設置状況、基準雨量の設定状況、予警報等情報伝達システム設置状況、避難路の設定、住民への防災情報周知状況、防災訓練等の実施状況について、その有無を記入する。また、最寄の雨量計の位置等について記入する。</p>	共 49～59  共 P49  共 P50  共 P51～53  共 P51～53  共 P58～59
様式 3 - 3 (2) 危害のおそれのある土地等の調査等	<p><b>(7)関係諸法令の指定状況</b>            当該区域の法規制状況（災害の防止に関する事項、土地の現状に関する事項、建築や開発の動向に関する事項）について記入する。法規制がある場合は○を、無い場合は×を記入する。</p>	共 P54

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ																			
様式3-4 人家等の建築 構造状況図	<p>危害のおそれのある土地等における人家、公共的建物、災害弱者関連施設の位置を、区域設定結果図上に図示する。凡例を下表に示す。</p> <table border="1" data-bbox="456 394 1145 689"> <thead> <tr> <th colspan="2">種 類</th> <th>危害のおそれのある土地</th> <th>著しい危害のおそれのある土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人 家</td> <td>戸建住宅</td> <td>—</td> <td>青色(丸印)</td> </tr> <tr> <td>共同住宅</td> <td>—</td> <td>水色(丸印)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">公共的建物</td> <td>橙色(丸印)</td> <td>橙色(丸印)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">災害弱者関連施設</td> <td>緑色(丸印)</td> <td>緑色(丸印)</td> </tr> </tbody> </table>	種 類		危害のおそれのある土地	著しい危害のおそれのある土地	人 家	戸建住宅	—	青色(丸印)	共同住宅	—	水色(丸印)	公共的建物		橙色(丸印)	橙色(丸印)	災害弱者関連施設		緑色(丸印)	緑色(丸印)	共 P50
種 類		危害のおそれのある土地	著しい危害のおそれのある土地																		
人 家	戸建住宅	—	青色(丸印)																		
	共同住宅	—	水色(丸印)																		
公共的建物		橙色(丸印)	橙色(丸印)																		
災害弱者関連施設		緑色(丸印)	緑色(丸印)																		
様式3-5 土地利用状況 図	<p>危害のおそれのある土地の区域・著しい危害のおそれのある土地の区域をオルソフォトと重ね合わせて図示する。</p>	共 P49																			
様式3-6 宅地開発の状 況および建築 動向	<p>以下に示す資料（文献名記入）を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。</p> <p>(1)人口の経年変化：都市計画年報及び国勢調査</p> <p>(2)都市計画区域の変遷：都市計画法に基づく基礎調査結果等</p> <p>(3)地価の経年変化：地価公示、標準地価 地価は市町村の平均価格を記入する。</p> <p>(4)建築確認申請の状況：建築確認申請数データ等</p> <p>(5)農地転用の状況：市町村資料、</p>	共 P56～57																			

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 3-7 写真・スケッチ位置図	危害のおそれのある土地等の区域内を基本とし、様式 3-8 に掲載した写真、スケッチ等の調査地点について、その位置図を作成する。	P76～95
様式 3-8 現地写真・スケッチ等	<p>現地の状況を写真・スケッチ等で示す。</p> <p>(1)写真・スケッチ等の留意点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①遠景・全景写真</li> <li>②基準地点、基準地点候補地の状況</li> <li>③流下方向、比較した流下方向の状況</li> <li>④2°以下となる境界付近</li> <li>⑤現地と机上断面図の不整合があり、記録を残す必要があると考えられる場合の現地状況写真、スケッチ等</li> <li>⑥その他、区域調書の利用を考えて必要があると考えられる場合の現地状況写真、スケッチ等</li> </ul> <p>(2)写真撮影位置を様式 4-1 区域設定根拠平面図に示す。</p> <p>(3)下段にコメントを記入する。</p>	P76～95
様式 4-1 基準地点の設定根拠図	基準地点の設定根拠について、平面図、縦断図、横断図、写真・スケッチ等を用いてその設定根拠を図示するとともに、そのコメントを記入する。候補地が複数ある場合はそれぞれの検討結果を記入し、決定した基準地点を示す。	P13～16 P77
様式 4-2 流下方向設定根拠図	基盤図において想定した流下方向について、その設定根拠を平面図、縦断図、横断図、写真・スケッチ等を用いてその設定根拠を図示するとともに、そのコメントを記入する。候補地が複数ある場合はそれぞれの検討結果を記入し、決定した流下方向を示す。	P19～28 P91
様式 4-3 侵食可能断面調査位置図等	極力、大縮尺の地形図を背景として、基準地点、侵食可能断面調査地点、想定区間（様式 4-4 参照）、谷次数の区分、侵食可能断面の適用区分（調書内参照）について、記入する。	P76～95 P42 P54～58

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 4-4 想定土石流流出区間の検討	<p>様式 4-3 で設定した想定区間(=想定土石流区間の候補となる区間、複数設定可)において施設効果を考慮した侵食可能土砂量を算出し、土砂量の最も多い区間を「想定土石流流出区間」として設定する。</p> <p>①想定区間番号 様式 4-3 に示した想定区間番号を記入する。</p> <p>②想定区間の侵食可能土砂量 既往調査結果および様式 4-5 に記入した結果を基に想定区間における谷次数毎の溪流長、平均侵食幅、平均侵食深、侵食可能断面積を記入するとともに、その結果を基に、施設効果を考慮しない場合の侵食可能土砂量を算出し、記入する。</p> <p>③基準地点までの想定区間長 ②の結果を基に、基準地点までの想定区間長を記入する。</p> <p>④想定区間内の対策施設 想定区間内における対策施設の工種別の施設数を記入するとともに、対策施設の総効果量を記入する。</p> <p>⑤施設効果を考慮した侵食可能土砂量 ②で算出した侵食可能土砂量から④で算出した対策施設総効果量を差し引いた値を記入する。</p>	P54～60 P79～85
様式 4-5 土石流により 流下する土石 等の量の調査 結果	<p>現地において谷次数ごとの渓床堆積物侵食断面積の測定を行った場合、各調査断面における</p> <p>現地写真 スケッチ 平均侵食幅 平均侵食深 侵食可能断面積を記入する。</p>	P79～85
様式 4-6 流下方向・横 断測線位置図	<p>最終的に決定した土石流の基準地点、流下方向測線、横断測線、横断測線番号が記入した位置図を作成する。</p>	
様式 4-7 縦断図	<p>様式 4-6 に示した土石流流下方向における縦断図を作成し、基準地点の位置等を示す。</p>	

様式名	調書作成要領	マニュアル 対応ページ
様式 4-8 横断面図	様式 4-6 に示した横断面測線における横断面図（中心位置を明示）を全数作成する。横断面図については、「急傾斜地の崩壊」の作成要領と整合させるために、著しい危害のおそれのある土地について記載する。	
様式 4-9 危害のおそれのある土地の設定根拠図	危害のおそれのある土地の設定根拠を設定手法の分かる図とあわせて作成する。とくに、微地形を考慮した箇所については、その状況についてコメントとして記入する。	
様式 4-10 危害のおそれのある土地等の区域設定に関する計算結果	<p>採用した区域設定結果に対して、その計算条件とパラメータ、計算結果、および河道幅計算方法と区域の判定結果について、記入する。</p> <p>(1) 各パラメータ 土石流により流下する土石等の量、設定した土質定数、マニュアルにより決定したレジューム係数を記入する。</p> <p>(2) 計算結果等 各横断面測線において、各項目について以下のとおり記入する。</p> <p>1) 土地の勾配 地形モデルより作成した縦断面図等に基づき、地盤勾配を計測し記入する。</p> <p>2) 土地の勾配（計算勾配） 上流側の地盤勾配（マニュアル）に対して、計算を行う勾配を記入する。</p> <p>3) 累加距離 基準地点からの累加距離を記入する。</p> <p>4) 土石流の密度 上記条件に基づき計算される土石流密度を記入する。</p> <p>5) 土石流濃度 上記条件に基づき計算される土石流濃度を記入する。</p> <p>6) 粗度係数 各測線における粗度係数を記入する。</p> <p>7) 土石流により流下する土石等の量 上記条件に基づき計算される流下する土石流の量を記入する。</p> <p>8) 土石流ピーク流量 上記条件に基づき計算される土石流ピーク流量を記入す</p>	P17～P75

	<p>る。</p> <p><b>9) 土石流の流下する 幅・幅計算手法</b>  断面流下能力とレジーム則により河幅を計算し、マニュアルに基づき計算手法を選択し、その河幅を記入する。</p> <p><b>10) 土石流の高さ</b>  <b>9)</b>で決定した河幅とその他条件により土石流の高さを計算し、記入する。</p> <p><b>11) 土石流の流速</b>  <b>10)</b>で決定した土石流の高さとその他条件により土石流の流速を計算し、記入する。</p> <p><b>12) 土石流の流体力</b>  <b>11)</b>で決定した流速とその他条件により流体力を計算し、記入する。</p> <p><b>13) 建築物の耐力</b>  <b>10)</b>で決定した土石流の高さにおける建築物の耐力を計算し、記入する。</p> <p><b>14) 判定</b>  <b>12)</b>と <b>13)</b>の結果、およびマニュアルより各測線における区域の区分、著しい危害のおそれのある土地、危害のおそれのある土地の区分を行い、判定結果を記入する。</p>	
<p>様式4-1-1  えん堤施設の  安定計算結果</p>	<p>想定土石流流出区間に設置されているえん堤が、土石流に対して安全な構造を持つかどうかをチェックするため、安定計算結果を記入する。</p>	

## 基礎調査・調書作成要領（地滑り）

様式名	調書作成要領
表紙 位置、位置図	<p>(1) 箇所番号：地滑り危険箇所番号を記入する。</p> <p>(2) 箇所名：地滑り危険箇所名を記入する。</p> <p>(3) 所在地：地滑り危険箇所の所在地を記入する（所在がわかるように大字まで記入する）。</p> <p>(4) 調査機関：県民局および建設部名を記入する。</p> <p>(5) 位置図：1/200,000 程度の図面を用いる。</p> <p>(6) 位置図：1/50,000 以上の縮尺図面を用いる。</p>
様式 1 - 1 公示履歴等	<p>(1) 公示履歴 すでに公示が実施されている場合に記入する。</p> <p>(2) 基礎調査履歴 基礎調査の実施履歴について、回数、調査年月、理由を記入する。</p> <p>(3) 地すべり防止区域 地すべり防止区域の指定状況について、指定年月日、告示番号、区域名称、指定面積、所管を記入する。</p> <p>(4) 地すべり危険箇所・危険地区・危険地 地すべり危険箇所カルテに基づき、危険箇所番号、箇所名、箇所区分、箇所面積、所管を記入する。</p> <p>(5) 砂防基盤図 基礎調査に使用する砂防基盤図について、写真撮影年度、図化年度、種類、縮尺、新規・修正の区分、準拠しているガイドライン名を記入する。</p> <p>(6) 土砂災害警戒区域等の重複 土砂災害防止法における他現象の区域が重複している場合に、箇所番号、箇所名、自然現象の種類、種類（土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域）について記入する。</p>
様式 2 - 1 地滑り区域 の特定図	<p>地滑り区域(単一、複合ブロック)の位置図を図示する。(様式 2-2 以降に掲載する地滑りブロック等のインデックス図的な様式)</p> <p>また、必要に応じて地滑り区域として特定する前の地滑りブロック名や複合後の地滑り区域名を記入する。</p>
様式 2 - 2 (1) 地形・ 地質状況等	<p>(1) 資料調査結果 既往調査資料から、既往調査、対策施設、災害履歴の有無を明記する。動態観測については種類と変動状況について記入する。</p> <p>(2) 地形調査・現地調査結果（地滑りブロックの明瞭性・滑動性に関する事項） 地形調査については机上調査から頭部、側方部、末端部について明瞭、不明瞭いずれかを記入する。</p>



	<p>現地調査結果から地滑りブロックの明瞭性、活動性に関する項目について、頭部、側方部、末端部それぞれ有無を記入する。</p> <p>(3) 地滑りブロックの明瞭性の判定 全体の輪郭、末端部について明瞭性について確定できる、確定できないのいずれかを記入する。</p> <p>(4) 地滑りブロックの活動性の判定 動態観測結果で過去一年以内に累積変動があり、現地調査での地滑り活動の兆候が認められる場合、活動が確認できるとする。</p> <p>(5) 地滑りブロックの形状 地滑りブロックの形状を記入する。 地滑りブロックのランク区分は、本編のランク区分一覧表を用いて、地滑りブロックの活動性、明瞭性から区分わけを行う。</p> <p>(6) 地滑り方向の設定根拠 地滑り移動方向の設定根拠について記入する。</p> <p>(7) 地滑りブロック下方斜面の状況 地滑りブロック下方斜面において地滑り地塊の移動に影響すると判断される起伏、盛土等について記入する。 ※区域設定対象地滑り区域が複数に渡る場合、それぞれの区域を別々に作成。</p>
<p>様式 2-2 (2) 地形・地質状況等</p>	<p>(1) 地表水・地下水の状況 湧水、湿地、池、沼の有無について記入する。</p> <p>(2) 植生状況 主な植生の種類について記入する。</p> <p>(3) 土地利用状況 土地の利用状況について記入する。</p> <p>(4) 地形・地質状況 基盤岩の地質時代、地質名、種類について記入する。</p> <p>(5) 対策施設の状況 対策施設の変状の有無を確認し、変状がある場合は地滑り活動によるものかどうかに着目し状況を記入する。</p>
<p>様式 2-3 過去の災害履歴</p>	<p>(1) 災害履歴がある場合に作成する。主に災害報告を参考に記入する。調書には、崩壊発生日時、場所（緯度・経度）、崩壊の規模を記入する。</p> <p>(2) 災害発生状況には空中写真、災害概況図、写真等を表示する。</p> <p>(3) 被害 死者、行方不明者、負傷者（重傷者・軽傷者数）、被災家屋（全壊流出・半壊・一部損壊数）、被災家屋の構造（木造・非木造）を記入する。被災家屋の構造については、該当する構造に○を記入する。</p> <p>(4) 気象</p>

	連続雨量、最大 24 時間雨量、最大時間雨量、雨量観測所の名称、異常気象名などを記入する。
様式 2-4 資料調査結果図	既往調査資料より、動態観測、地滑り現象、対策施設の位置、地すべりブロックについて整理する、
様式 2-5 地形調査結果図	地形調査（空中写真判読、地形図判読、3次元モデル）による地滑りブロック、地滑り滑り方向等について整理する。
様式 2-6 現地調査結果図	現地調査で確認した現象、地滑りブロックについて整理する。この図による地滑りブロックが基礎的な資料で、『明瞭』『不明瞭』の最終判断を整理したものとなる。
様式 2-7 地形及び人工構造物の状況図	主に地滑り末端より下方の斜面（河川、溪流の有無、対岸の地形など）、および地滑り方向を規制するような側方部の尾根などについて注記する。 また、砂防基盤図で表現されていない微地形及び人工構造物の分布状況等について、概要を記入する。 (1) 区域設定結果の入っていない地形図（白図）に記入する。図面の縮尺は、必要に応じて拡大する。 (2) 危害のおそれのある土地等周辺の小山、盛土、河川、用水路、割堀構造・盛土構造をなす鉄道・道路等の人工構造物を記入する。また、人工構造物の高さ（比高差）を記入する。 (3) 地形図と大きく異なる改変があった場合はその状況を記入する。
様式 3-1 地滑り区域設定図	地滑り区域（統合した地滑りブロック）の長さ、幅について記入する。
様式 3-1 (1) 危害のおそれのある土地等の設定図及び建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項	(1) 縮尺 1/2, 500 以上の図面を使用する。 (2) 以下の項目について表示する。 ①地滑り区域（区域を橙色の斜線ハッチング） ②地滑り方向（赤実線、滑動が確認できない場合は破線） ③特定境界線（赤実線、境界線が推定の場合は破線） ④地滑り区域の端点（赤丸） ⑤危害のおそれのある土地の区域（黒線、区域を黄色で着色する） ⑥著しい危害のおそれのある土地の区域（黒線、区域を赤色で着色する） ※区域設定対象地滑り区域が複数に渡る場合、それぞれの区域を別々に作成。
様式 3-2 (1) 危害のおそれのある土地等の	(1) 土地利用、人家戸数、公共施設等の状況、公共的建物・災害弱者関連施設の項目については、危害のおそれのある土地と著しく危害のおそれのある土地についてそれぞれ記入する。 (2) 土地利用

<p>調査等</p>	<p>道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、その他の有無について記載する。施設等がある場合は「有」、施設が無い場合は「－」を記入する。また、様式3-5に土地利用状況図を作成する。</p> <p>(3) 人家戸数 人家戸数について、全戸数、構造（木造・非木造）を記入するとともに、人家等の建築構造状況図（様式3-4）を作成する。</p> <p>(4) 公共施設等の状況 道路、鉄道、水路等について種類別に延長又は数を記入する。</p> <p>(5) 公共的建物・災害弱者関連施設 ①種類、構造、施設数を記入する。備考欄に、具体的な名称、定員等を記載すること。 ②所在位置は、人家等の建築構造状況図（様式3-4）に図示する。</p> <p>(6) 警戒避難体制 地域防災計画への記載、自主防災組織、計器設置状況、基準雨量の設定状況、予警報等情報伝達システム設置状況、避難路の設定、住民への防災情報周知状況、防災訓練等の実施状況について、その有無を記入する。また、最寄の雨量計の位置等について記入する。</p>																										
<p>様式3-2 (2) 危害のおそれのある土地等の調査等</p>	<p>関係諸法令の指定状況 当該区域の法規制状況（災害の防止に関する事項、土地の現状に関する事項、建築や開発の動向に関する事項）について記入する。法規制がある場合は「有」を記入し、無い場合は「無」を記入する。</p>																										
<p>様式3-3 人家等の建築物構造状況図</p>	<p>危害のおそれのある土地等における人家、公共的建物、災害弱者関連施設の位置及び構造を、区域設定結果図上に図示する。凡例を下表に示す。人家等の構造については、著しい危害のおそれのある土地の区域内のみ調査する。</p> <table border="1" data-bbox="478 1406 1166 1783"> <thead> <tr> <th colspan="2">種類</th> <th>危害のおそれのある土地</th> <th>著しい危害のおそれのある土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人家</td> <td>戸建住宅</td> <td>青色(丸印)</td> <td>青色(丸印)</td> </tr> <tr> <td>共同住宅</td> <td>水色(丸印)</td> <td>水色(丸印)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">公共的建物</td> <td>橙色(丸印)</td> <td>橙色(丸印)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">災害弱者関連施設</td> <td>緑色(丸印)</td> <td>緑色(丸印)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">構造</td> <td>木造</td> <td>－</td> <td>赤色(縁取)</td> </tr> <tr> <td>非木造</td> <td>－</td> <td>青色(縁取)</td> </tr> </tbody> </table>	種類		危害のおそれのある土地	著しい危害のおそれのある土地	人家	戸建住宅	青色(丸印)	青色(丸印)	共同住宅	水色(丸印)	水色(丸印)	公共的建物		橙色(丸印)	橙色(丸印)	災害弱者関連施設		緑色(丸印)	緑色(丸印)	構造	木造	－	赤色(縁取)	非木造	－	青色(縁取)
種類		危害のおそれのある土地	著しい危害のおそれのある土地																								
人家	戸建住宅	青色(丸印)	青色(丸印)																								
	共同住宅	水色(丸印)	水色(丸印)																								
公共的建物		橙色(丸印)	橙色(丸印)																								
災害弱者関連施設		緑色(丸印)	緑色(丸印)																								
構造	木造	－	赤色(縁取)																								
	非木造	－	青色(縁取)																								
<p>様式3-4 土地利用状況図</p>	<p>道路、水路、池沼、宅地、農地、山林、空地、山林等の土地利用状況が分かるように、危害のおそれのある土地の区域、著しい危害のおそれのある土地の区域を表示する。なお、オルソフォトを使用する場合、写真と現地が異なる箇所や写真で確認しづらい部分については図示する。</p>																										

<p>様式3-5 宅地開発の 状況図及び 建築の動向</p>	<p>以下に示す資料を基に記入する。資料が無い場合は、不明と記入する。</p> <p>(1)人口の経年変化：都市計画年報及び国勢調査(H12以前は組み替え人口)</p> <p>(2)都市計画区域の変遷：開発許可制度事務ハンドブック、都市計画年報</p> <p>(3)地価の経年変化：地価公示、標準地価 地価は市町村の平均価格を記入する。</p> <p>(4)建築確認申請の状況：建築確認申請数データ、都市計画基礎調査報告書</p> <p>(5)農地転用の状況：市町村資料、都市計画基礎調査報告書</p>
<p>様式3-6 現地写真・ス ケッチ等の 位置図</p>	<p>様式3-7にまとめた現地写真・スケッチ等の位置図を掲載する。図上には、撮影方向を示す矢印と写真・スケッチ番号を記載する。</p>
<p>様式3-7 現地写真・ス ケッチ等</p>	<p>(1)写真・スケッチ等の留意点</p> <p>①遠景・全景写真（斜面および保全対象の状況把握）</p> <p>②地滑りブロックの輪郭（頭部、末端、左右側部）を示す写真</p> <p>③地滑りブロックの活動性を示す写真</p> <p>④その他、区域調書の利用を考えると必要があると考えられる場合の現地状況写真、スケッチ等</p> <p>(2)写真撮影位置を様式3-6に図示する。</p> <p>(3)下段に具体的、定量的にコメントを記入する。</p> <p>※対策施設状況写真は、必要に応じて添付する</p>
<p>様式4-1 地滑り区域 設定根拠</p>	<p>地滑りブロックの統合結果を記入し、地滑り区域それぞれについてシートを作成する。地滑りブロックの統合がない場合には、「統合なし」と記入する。</p> <p>※区域設定対象地滑り区域が複数に渡る場合、それぞれの区域を別々に作成。</p>
<p>様式4-2 危害のおそ れのある土 地等の設定 根拠</p>	<p>(1)地滑り区域の地形状況 地滑り区域の長さ、幅、層厚、地滑り方向（北0°時計回り）について記入する。</p> <p>(2)地滑り区域の地質状況 地滑りの分類、地滑り地塊の土質、基盤岩の地質、地滑り地塊の<math>\gamma</math>、<math>\phi</math>の設定値と設定根拠について記入する。</p> <p>(3)危害のおそれのある土地等の設定 地滑り方向、末端位置、境界線投影された危害のおそれのある土地等の設定規模について記入する。</p> <p>※区域設定対象地滑り区域が複数に渡る場合、それぞれの区域を別々に作成。</p>
<p>様式4-3 地滑りが発生 した場合にお いて、地形の状 況により明ら</p>	<p>地滑り区域の側方が尾根や谷によって規制され、あるいは地滑り方向下方に河川や谷、山が存在すること等により、地滑りが発生した場合において、これら地形の状況により明らかに地滑り地塊の滑りに伴って土石等が到達しないと認められる土地の区域について記入する。</p>

<p>かに地滑り地塊の滑りに伴って土石等が到達しないと認められる土地の区域の設定図</p>	
<p>様式4-4 危害のおそれのある土地等の設定断面図</p>	<p>代表断面に以下の項目を記入する。</p> <p>(1)地滑り区域の下端 (2)著しい危害のおそれのある土地の下端 (3)危害のおそれのある土地の下端 (4)計算結果により著しい危害のおそれのある土地の下端 (5)計算結果による危害のおそれのある土地の下端</p> <p>※区域設定対象地滑り区域が複数に渡る場合、それぞれの区域を別々に作成。</p>
<p>様式4-5 著しい危害のおそれのある土地等の設定に関する計算結果</p>	<p>危害のおそれのある土地等の設定に関する計算結果を記入する。</p> <p>※区域設定対象地滑り区域が複数に渡る場合、それぞれの区域を別々に作成。</p>
<p>参考資料</p>	<p>地滑り区域の設定根拠図、地滑り移動方向の設定根拠図などを必要に応じて添付する。</p>